

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第90期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 和義
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078)304-2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078)304-2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都港区芝4丁目1番23号(三田NNビル内)) バンドー化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目25番3号(大橋ビルディング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第2四半期 連結累計期間	第90期 第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	42,889	43,718	86,372
経常利益(百万円)	2,274	2,769	4,391
四半期(当期)純利益(百万円)	515	1,752	1,440
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	341	1,518	296
純資産額(百万円)	40,480	39,970	39,443
総資産額(百万円)	80,077	79,085	79,659
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.26	18.36	14.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.5	49.5	48.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	757	3,534	6,595
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,779	2,283	4,767
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,028	1,421	4,362
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,751	10,756	11,022

回次	第89期 第2四半期 連結会計期間	第90期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失()(円)	2.59	8.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

[中国の反日運動に伴うリスク]

当社は、中国国内に連結子会社を有しており、中国国内の自動車メーカー、O A 機器メーカー等へ製品を販売しております。現在、中国国内の反日運動にともない、顧客の生産ラインの稼働率が低下しており、このような状況が長期化する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務危機による景気低迷の長期化や、中国やインドなどの新興国における成長の鈍化が見られ、米国においては、失業率の改善や住宅着工件数の増加があるものの、個人消費については未だ大きな伸びは見込めない状況にある等、先行きの不透明感が強まるなかで推移いたしました。また、国内経済は震災復興需要やエコカー補助金などによる景気の下支え効果はあったものの、円高を背景に輸出が減少し、個人消費も伸び悩むなど、世界経済の不透明感と相まって厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、当初は国内における震災復興需要やエコカー補助金等に後押しされる形で、順調に推移いたしました。その後、世界経済の減速の影響を受け、さらに、中国における日本製品の買い控え傾向が顕在化する等、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、本年度が最終年度となる中期経営計画である“ DOING MORE on the new frontier 2nd stage ” の経営目標を達成すべく、国内外市場での販売拡大やコスト競争力の強化に注力するとともに、需要変動に応じて機敏かつ柔軟に各種の施策を鋭意展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は437億1千8百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は25億1千1百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益は27億6千9百万円（前年同期比21.8%増）、四半期純利益は17億5千2百万円（前年同期比240.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

[伝動事業]

自動車用伝動ベルト製品：補機駆動用伝動ベルトにつきましては、国内においては需要が減少傾向にあるものの、アジアおよび北米の自動車の需要拡大に牽引される形で、前年同期に比べ販売は大幅に増加いたしました。補機駆動用伝動システム製品につきましても、オートテنشヨナ、一方向クラッチ内蔵プーリ（バンドー・スムーズ・カップラー）などの販売が、自動車メーカーの生産回復により、前年同期に比べ増加いたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：産業機械用Vベルトにつきましては、先行きの不透明感に伴う設備投資抑制の影響を受け、前年同期に比べ販売が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は280億3百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は21億2百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

[マルチメディアパーツ事業]

マルチメディアパーツ事業につきましては、欧州経済の低迷、米国経済の回復の遅れなどの影響を受け、電子写真出力機器メーカーの生産が落ち込み、クリーニングブレード、精密ベルト等の販売が前年同期に比べ減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は40億6千4百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント損失は7千5百万円（前年同期はセグメント損失1億2百万円）となりました。

[産業資材事業]

産業資材事業につきましては、国内では当社の特長製品である急傾斜用コンベヤベルトの販売が大幅に増加し、また、東南アジア地域における運搬ベルトの販売も前年同期に比べ増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は87億2千7百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は4億7千9百万円（前年同期比225.5%）となりました。

[化成品事業]

化成品事業につきましては、装飾表示用フィルムの販売は増加いたしました。合皮やレザーをはじめとする工業用フィルムの販売は前年同期に比べ減少いたしました。また、医療関連では、顧客の生産が減少した影響を受け、医療用フィルムの販売が前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は24億5百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は7千万円（前年同期比42.3%増）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、金属ナノ粒子の製造・販売などの新規事業のほか、ロボット関連デバイス事業やゴルフ場の経営などを行っておりますが、当事業の売上高は7億5千3百万円（前年同期比37.0%減）、セグメント利益は3千9百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は107億5千6百万円（前年同期は87億5千1百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金収支は35億3千4百万円の収入超過（前年同期は7億5千7百万円の収入超過）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益25億6千8百万円、非資金損益項目である減価償却費21億5千7百万円、売上債権の増加額4億6千7百万円および法人税等の支払額5億9千7百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金収支は22億8千3百万円の支出超過（前年同期は27億7千9百万円の支出超過）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出22億8千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金収支は14億2千1百万円の支出超過（前年同期は30億2千8百万円の支出超過）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出14億1千4百万円によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じたものはありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

（当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、平成24年3月21日開催の取締役会において、これを引き続き当社の方針とすることを決議いたしております。）

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であり、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきとの考えに基づき、仮に、当社株券等の大量買付を行おうとする者（以下、買付者等といいます。）が現れたときは、当該買付者等に一定の事項の情報の提供を要求し、当該提供された情報とともに、これに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表し、最終的に、株主の皆様当該買付に応じるか否かのご判断をいただくとするものであります。

また、当社は、2007年度から2012年度までの中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”を策定し、常にお客様の満足度を追求し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続け、長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。その概要は、次のとおりであります。

中期経営計画の概要

“DOING MORE on the new frontier”の最初の3年間(2007 - 2009年度)を1st stage(DM - 1)、次の3年間(2010 - 2012年度)を2nd stage(DM - 2)と位置づけ、DM - 2においては、次の基本戦略を遂行することによって、企業価値のさらなる向上を図る。

DM - 2の基本戦略

- (1)海外市場で事業拡大を図るとともに、グローバルコスト競争力を強化する。
- (2)「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品開発を加速する。
- (3)成長市場に向けた新たな製品開発を加速し、事業化への布石を打つ。

DM - 2の定量目標

売上高(連結)・・・・・・・・・・ 900億円
営業利益(連結)・・・・・・・・・・ 70億円
ROA(連結)・・・・・・・・・・ 5.0%以上

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと判断する理由は以下のとおりであります。

当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当社会社員が当該買付者等かを株主の皆様判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

なお、本方針の全文は、当社ホームページ(<http://www.bando.co.jp/kessan/innov-4.html>)に掲載しております。

また、本方針は、あくまでも情報提供のルールに関する当社の考え方を示すものであり、買付者等の株式持分を希釈化させる等のいわゆる買収防衛策の導入に係るものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の改良開発を含む研究開発活動の金額は16億7百万円であり、うち、新規製品の「研究開発費」の金額は5億4千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	378,500,000
計	378,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,427,073	96,427,073	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	96,427,073	96,427,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	96,427	-	10,951	-	2,738

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バンドー共栄会	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	6,614	6.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,651	4.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,004	4.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,000	4.14
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,600	3.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,150	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,010	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,936	3.04
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,351	2.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,995	2.06
計10名	-	36,313	37.65

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,252千株(2.33%)あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数3,010千株および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数1,995千株は信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,290,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,238,000	93,238	-
単元未満株式	普通株式 899,073	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,427,073	-	-
総株主の議決権	-	93,238	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権の数2個)含まれております。なお、当該株式に係る議決権の数2個については、「議決権の数」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	2,252,000	-	2,252,000	2.33
北陸バンドー株式会社	富山県富山市問屋町3丁目2番19号	1,000	35,000	36,000	0.03
バンドー福島販売株式会社	福島県いわき市平字愛谷町4丁目6番地13	2,000	-	2,000	0.00
計	-	2,255,000	35,000	2,290,000	2.37

(注)北陸バンドー株式会社は、当社の取引先会社で構成される持株会(バンドー共栄会 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号)に加入しており、同持株会名義で当社株式35千株を所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,121	11,132
受取手形及び売掛金	17,495	18,035
商品及び製品	6,499	6,161
仕掛品	1,381	1,424
原材料及び貯蔵品	2,014	1,959
繰延税金資産	362	448
その他	1,677	1,600
貸倒引当金	30	30
流動資産合計	40,521	40,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,538	9,413
機械装置及び運搬具(純額)	9,223	9,193
土地	6,865	6,430
建設仮勘定	1,562	1,782
その他(純額)	1,195	1,159
有形固定資産合計	28,385	27,979
無形固定資産		
ソフトウェア	960	738
その他	309	277
無形固定資産合計	1,270	1,016
投資その他の資産		
投資有価証券	7,371	7,179
繰延税金資産	878	909
その他	1,337	1,371
貸倒引当金	106	101
投資その他の資産合計	9,481	9,359
固定資産合計	39,137	38,355
資産合計	79,659	79,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,209	15,750
短期借入金	4,761	4,853
未払法人税等	358	709
その他	5,374	5,081
流動負債合計	26,704	26,395
固定負債		
長期借入金	6,834	6,189
社債	3,000	3,000
退職給付引当金	2,153	2,083
その他	1,522	1,447
固定負債合計	13,511	12,720
負債合計	40,215	39,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	3,537	3,537
利益剰余金	30,170	31,538
自己株式	161	656
株主資本合計	44,498	45,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	150
為替換算調整勘定	6,415	6,353
その他の包括利益累計額合計	5,939	6,203
少数株主持分	884	802
純資産合計	39,443	39,970
負債純資産合計	79,659	79,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	42,889	43,718
売上原価	31,235	31,931
売上総利益	11,654	11,787
販売費及び一般管理費	9,380	9,275
営業利益	2,274	2,511
営業外収益		
受取利息	20	33
受取配当金	82	56
持分法による投資利益	307	326
その他	144	209
営業外収益合計	554	624
営業外費用		
支払利息	167	138
為替差損	140	-
その他	246	228
営業外費用合計	554	367
経常利益	2,274	2,769
特別利益		
固定資産売却益	3	4
その他	-	0
特別利益合計	3	4
特別損失		
減損損失	472	167
固定資産除却損	136	-
その他	640	37
特別損失合計	1,249	205
税金等調整前四半期純利益	1,027	2,568
法人税、住民税及び事業税	515	752
法人税等調整額	31	33
法人税等合計	483	786
少数株主損益調整前四半期純利益	543	1,781
少数株主利益	28	29
四半期純利益	515	1,752

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	543	1,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	325
為替換算調整勘定	42	72
持分法適用会社に対する持分相当額	35	10
その他の包括利益合計	202	262
四半期包括利益	341	1,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	1,488
少数株主に係る四半期包括利益	27	30

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,027	2,568
減価償却費	2,305	2,157
減損損失	472	167
のれん及び負ののれん償却額	14	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	30	72
受取利息及び受取配当金	102	89
支払利息	167	138
為替差損益(は益)	15	23
持分法による投資損益(は益)	307	326
固定資産除売却損益(は益)	815	47
売上債権の増減額(は増加)	1,428	467
たな卸資産の増減額(は増加)	692	337
仕入債務の増減額(は減少)	289	427
その他	722	91
小計	1,872	3,956
利息及び配当金の受取額	135	116
利息の支払額	151	142
法人税等の支払額	1,100	597
法人税等の還付額	0	200
営業活動によるキャッシュ・フロー	757	3,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	18	284
有形固定資産の取得による支出	2,753	2,285
有形固定資産の売却による収入	103	488
無形固定資産の取得による支出	114	68
投資有価証券の取得による支出	6	43
子会社株式の取得による支出	-	101
その他	9	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,779	2,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,590	33
長期借入れによる収入	417	850
長期借入金の返済による支出	324	1,414
自己株式の取得による支出	0	494
配当金の支払額	391	383
少数株主への配当金の支払額	10	8
その他	126	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,028	1,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	95
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,121	265
現金及び現金同等物の期首残高	13,873	11,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,751	10,756

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	155百万円	275百万円
支払手形	716	454

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料	2,702百万円	2,650百万円
退職給付費用	215	211

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,865百万円	11,132百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,113	375
現金及び現金同等物	8,751	10,756

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	391	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	391	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	383	4	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	376	4	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式を取得することを決議し普通株式1,800,000株を取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が493百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,668	4,643	8,324	2,424	42,061	828	42,889
セグメント間の内部 売上高または振替高	31	1	4	14	51	368	420
計	26,699	4,645	8,328	2,439	42,113	1,196	43,309
セグメント利益 又は損失() (注2)	2,140	102	147	49	2,235	77	2,312

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新規事業であります。

2. セグメント利益について、新算定方法に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法に比べて、伝動事業において1,320百万円、マルチメディアパーツ事業において459百万円、産業資材事業において461百万円、および化成品事業において139百万円、それぞれセグメント利益が減少しております。算定方法の変更の内容につきましては、「当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,235
「その他」の区分の利益	77
全社費用(注)	45
その他の調整額	84
四半期連結損益計算書の営業利益	2,274

(注)全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,936	4,064	8,711	2,403	43,115	602	43,718
セグメント間の内部 売上高または振替高	67	-	15	1	84	150	235
計	28,003	4,064	8,727	2,405	43,200	753	43,954
セグメント利益 又は損失()	2,102	75	479	70	2,577	39	2,616

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,577
「その他」の区分の利益	39
全社費用(注)	87
その他の調整額	17
四半期連結損益計算書の営業利益	2,511

(注) 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益または損失の測定方法の変更）

当社の本社および研究開発に係る費用等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントに配賦していませんでしたが、業績管理体制の見直しにより、第1四半期連結会計期間より一定の配賦率を用いて各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

前年同期の新算定方法ベースの組替数値につきましては、「前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）」の「1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「その他」の区分の事業用資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当第2四半期連結累計期間において、減損損失167百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円26銭	18円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	515	1,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	515	1,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,912	95,410

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東日本バンドー株式会社と北海道バンドー株式会社の合併、および当社の連結子会社である西日本バンドー株式会社と九州バンドー株式会社が合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

伝動ベルト・運搬ベルト・ポリウレタン機能部品などを取り扱う東日本バンドー株式会社と北海道バンドー株式会社および西日本バンドー株式会社と九州バンドー株式会社を統合することで、一般産業市場および補修市場全般における営業拠点の再編成を含む営業体制の強化を図るとともに、連結経営の効率化と競争力向上を図ります。

2. 合併の要旨

東日本バンドー株式会社と北海道バンドー株式会社の合併

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成24年10月25日
 合併契約締結 平成24年10月25日
 合併契約書承認株主総会 平成24年11月15日
 合併期日 平成25年4月1日

(2) 合併方式

東日本バンドー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、北海道バンドー株式会社は解散いたします。なお、合併比率については、直近の決算期(平成24年3月)の確定した決算に基づく株式交換比率により、東日本バンドー株式会社の株式を北海道バンドー株式会社の株主に割当交付いたします。

(3) 合併後の会社の名称

東日本バンドー株式会社

西日本バンドー株式会社と九州バンドー株式会社の合併

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成24年10月25日
 合併契約締結 平成24年10月25日
 合併契約書承認株主総会 平成24年11月15日
 合併期日 平成25年4月1日

(2) 合併方式

西日本バンドー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、九州バンドー株式会社は解散いたします。なお、合併比率については、直近の決算期(平成24年3月)の確定した決算に基づく株式交換比率により、西日本バンドー株式会社の株式を九州バンドー株式会社の株主に割当交付いたします。

(3) 合併後の会社の名称

西日本バンドー株式会社

3. 合併当事会社の概要

東日本バンドー株式会社と北海道バンドー株式会社の合併

(平成24年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
商号	東日本バンドー株式会社	北海道バンドー株式会社
事業内容	伝動ベルト・運搬ベルト・ポリウレタン機能部品などの加工、販売	伝動ベルト・運搬ベルトなどの加工、販売
本店所在地	東京都中央区	札幌市豊平区
資本金	72百万円	30百万円
決算期	3月31日	
大株主および持株比率	バンドー化学(株) 74.7%	バンドー化学(株) 100%

大株主および持株比率については、平成24年10月25日現在の比率。

西日本バンドー株式会社と九州バンドー株式会社の合併

(平成24年3月31日現在)

	存続会社	消滅会社
商号	西日本バンドー株式会社	九州バンドー株式会社
事業内容	伝動ベルト・運搬ベルト・ポリウレタン機能部品などの加工、販売	伝動ベルト・運搬ベルト・ポリウレタン機能部品などの加工、販売
本店所在地	大阪市淀川区	福岡市東区
資本金	90百万円	60百万円
決算期	3月31日	
大株主および持株比率	バンドー化学(株) 88.9%	バンドー化学(株) 100%

大株主および持株比率については、平成24年10月25日現在の比率。

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を予定しております。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・376百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成24年12月3日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

バンドー化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 洋之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。